

Q&A

2022年5月17日(火) CDPキャピタルマーケットツ説明会

ご質問への回答



実際にCDPキャピタルマーケットツのプログラムに参加するにはどういった流れでしょうか。
CDPへの署名は通年可能です。申込書にご記入をいただき、登録料をお支払いいただくと、1週間ほどで手続きは完了いたします。署名機関のステータスは来年1月まで継続いたします。登録が完了すると、回答の無制限閲覧が可能になり、また現在はSBT協働エンゲージメントのキャンペーンにもご参加申込いただけます(状況によっては、7月頃までご案内可能です)。ぜひお気軽にご連絡ください。

ご質問への回答



署名機関以外のアカウントあたりの閲覧上限数は何社になりますでしょうか。

署名機関以外の方の個別企業への回答アクセスは、20回まで無料です。それを超えるとご希望の回数に従い、有料となります。

1月までステイタスが続くということは、1月に申し込みをするのが一番お得ということでしょうか（6月に開始したら、半年後にまた登録料を支払うことになるのでしょうか）

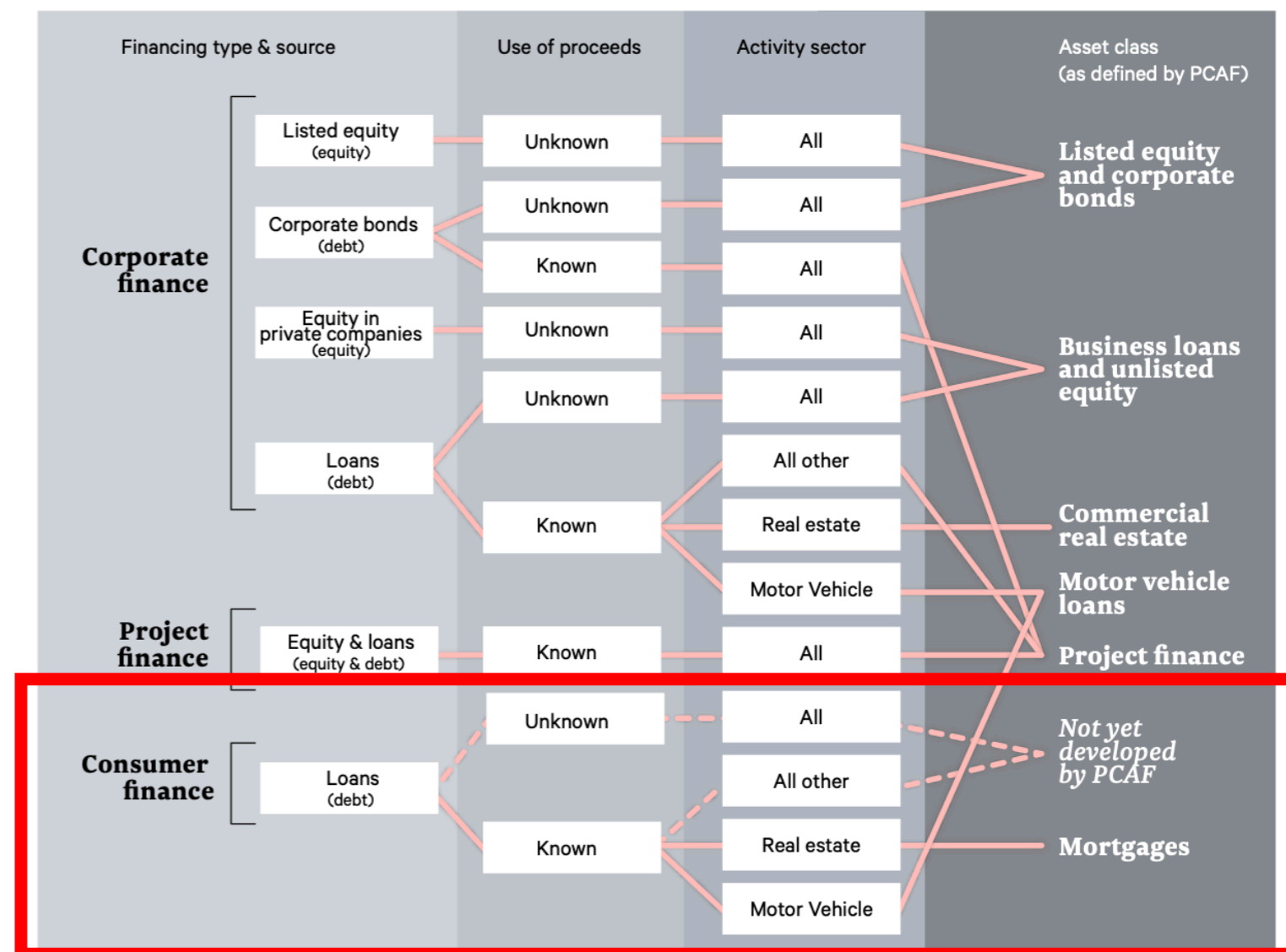
そのようになります。2023年度の署名は今年10月頃に開始します。ただ、今年1月から現在の間にご提供した署名機関ベネフィットは、投資家要請質問書への回答要請書簡およびノンディスクロージャーキャンペーンへの署名、バンクプログラムへの参加等に限定されております。SBT協働エンゲージメントは今からでも間に合います。また、回答やスコアは常に最新のものにアクセス可能で過去の分もすべてアクセス可能です。

ご質問への回答

個人向け融資のGHG排出量測定はどの程度可能でしょうか？

金融機関の皆様のポートフォリオ排出量の把握におかれましては、PCAFが公表しておりますスタンダードを参照いただくと幸いです。現在、個人向けの融資としては、自動車ローン・住宅ローンに関しては算定の方法論の開発が進んでおります。

Figure 5-1. Guidance for choosing an approach to calculate financed emissions



ご質問への回答



非金融の親会社を持つ金融子会社の場合、別途CDP対応必要でしょうか。

CDP気候変動質問書への回答にあたっては、親会社の子会社をバウンダリに含め回答される場合は、親会社がまとめて回答することが可能です(親会社・子会社が両方とも回答要請を受けておられ、親会社がまとめて回答をされる際には、CDP事務局までご連絡ください)。

なお、報告年における組織委の収益の20%以上が金融サービス(銀行取引・投資・保険引受)に該当する場合には、金融サービスセクター固有の質問にも回答いただくことを推奨いたします。金融サービスセクターに該当するが、質問が表示されない場合にはCDP事務局までご連絡ください。

また、非金融の親会社を持つ金融子会社の方も、CDPキャピタルマーケットツにご参加いただき、署名機関として各種データのご活用やエンゲージメント機会にご参加いただくことは可能です。

◆ウェビナー・最新情報・お知らせはこちらを定期的にご覧ください。（随時最新情報が更新されます）
<https://www.cdp.net/ja/japan/disclosure#294bb844ddeb59567c057ca538e2c3da>

◇公募投信に対するクライメトリクス格付け
<https://www.cdp.net/en/investor/climetrics/>

CDP事務局

japan@cdp.net

キャピタルマーケットズ関連のお問い合わせ

capitalmarkets.japan@cdp.net

03-6225-2232

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3F xLINK 大手町オフィス

<https://www.cdp.net/ja/japan>